

女性への寄り添い支援事業【四日市市】

総事業費	6,000千円
交付金額	3,000千円

地域の実情と課題

本市は全国有数の産業都市として、多くの大企業が立地しているため、転勤等により転入した人も多く、慣れない土地や知り合いが少ないことで不安を抱える女性もいる。このような中、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとして困難に直面した女性への支援や、地域におけるさらなる女性活躍の推進に向けて、より一層の取り組みが求められている。

事業の特徴

(1) SNSを活用した女性相談窓口の設置／LINE及び電話、対面による相談窓口を設置。また、相談員が女性相談に関わる必要な知識及び姿勢等を学ぶとともに相談員のメンタル安定のため研修を実施。
 (2) 相談や支援を行う人材の養成／専門知識はないが誰かの役に立ちたいと考える人を対象とし不安を抱える女性をまち全体でサポートするところを育むため、サポーターの養成講座を開催。
 (3) 気軽に話し合える居場所の提供／不安や悩みを抱える女性が集まり、情報交換や互いに支え合う場を提供。
 ※なお、事業を通じ生理用ナプキンを事業チラシとともに配布。

事業の効果

委託先のNPOと適宜連絡を取り合いながら事業を進めており、実際に、SNS相談への相談者を四日市市男女共同参画センターの女性相談につなぎ、対応を行ったケースもある。また、「居場所の提供」から「SNS相談」につながったケースや、「生理用品の配布」から「居場所の提供」につながったケースなど、各事業の相互作用により困難を抱える女性へ寄り添うことができた。相談事業においては相談者からのクレーム等はなく、感謝の言葉をいただいたり、継続的な相談を行っている者もある。来年度以降も事業を継続したい。

目的・目標

SNS相談件数は、7月の事業開始から9か月間で、目標の100件には及ばず65件であったが、継続的に広報を重ねる中で、年末頃から件数が増えており、LINE友達登録者数も増加している。この流れから、来年度はより多くの相談があるものと見込んでいる。また、居場所の提供においては33名の方が参加しており、相談の場や不安の軽減の場として有効に実施することができた。

連携団体

NPO等への委託により、そのノウハウを活用し、行政だけでは手の届きにくい支援を行った。また、事業をより効果的かつ広域的に実施するため、市内横断及び自治体間連携による周知を行った。具体的には、本市各部署の窓口及び施設で周知を行うとともに、特定の対象(子育てママ、ひとり親家庭等)に対して重点的に周知を行った。加えて、近隣自治体に周知を依頼した。

今後の課題

広報を行うたびに、SNS相談件数やLINE友達登録者数が増加していることから、市民に対し、まだ周知が行き渡っていないことが推測され、ニーズは確実にあると考えている。引き続き、SNSやHP、雑誌広告等あらゆる広報媒体を活用し、周知を図っていききたい。加えて、相談者のボリュームゾーンが40～50代であったことから、若年層への周知強化を図りたい。こうした取り組みにより、来年度は目標値を超えたい。

